

平成 24 年度地方連携フォーラム

[実施報告書]

日時:平成25年2月5日

場所:三田共用会議所

主催:外務省大臣官房総務課地方連携推進室

I 開催概要

1. 開催日時:平成25年2月5日(火)14:00~19:15

2. 開催場所:三田共用会議所(東京都港区三田2-1-8)

3. 開催趣旨

地方連携推進室では、地方自治体の職員等を対象に地方自治体の国際化支援を目的とするフォーラムを毎年開催している。

近年、地方自治体が関心を有する外交分野が多岐に亘っていることを踏まえ、今年度は自治体のニーズを事前調査により把握し、関心の高かったテーマについて、基調講演、外交政策説明及び分科会を開催した。

第1部は、地域レベルの国際交流活動に密接に関係する外交施策や最新の国際情勢について「基調講演」と「外交政策説明」を開催した。今年度は自治体から関心の高かった世界遺産登録などについての基調講演に続き、日・ASEAN 関係の外交政策説明を実施した。

第2部は、「日中関係」、「日・ASEAN 関係」、「農林水産物等輸出促進」、「観光客誘致のための広報戦略」及び「国際協力(中小企業等の海外展開支援等)」をテーマに「分科会」を設置し、自治体職員が外部有識者、関係省庁職員や当省員と意見交換を行った。

第3部は、第1部及び第2部の参加者並びに在京外交団を対象に、個別の意見交換及びネットワーキングを目的とした意見交換会(外務省官房長主催レセプション)を開催した。

4. 次第及び内容等:

(1) **第1部 講演(14:00~16:00)**

14:00~14:10 開会挨拶 外務省大臣官房総務課地方連携推進室長 古沢洋志

14:10~15:10 基調講演「日本の再生と文化芸術の役割」

-世界遺産登録, 創造都市ネットワークを中心として-

文化庁長官 近藤 誠一

15:20~16:00 外交政策説明「ASEAN の現状と日・ASEAN 関係の強化」

外務省南部アジア部長 石川 和秀

(2) 第2部 分科会(16:30~17:30)

ア テーマ:日中関係

講師:

- (ア) 外務省アジア大洋州局 中国・モンゴル第一課 地域調整官 遠山 茂
- (イ) 一般財団法人キヤングローバル戦略研究所 研究主幹 瀬口 清之

イ テーマ:日・ASEAN 関係

講師:

- (ア) 外務省アジア大洋州局 地域政策課 事務官 山本 圭吾
- (イ) SMBC 日興証券株式会社 金融経済調査部 次長 川端 隆史

ウ テーマ:農林水産物等輸出促進

講師:

- (ア) 外務省経済局政策課 課長補佐 堀田 真吾
- (イ) 農林水産省 食料産業局 輸出促進グループ
海外展開専門官 川原 聡
- (ウ) 日本貿易振興機構 農林水産・食品部 主幹 江口 慎一

エ テーマ:観光客誘致のための広報戦略

講師:

- (ア) 外務省大臣官房広報文化外交戦略課 課長補佐 益居 綾
- (イ) 観光庁 国際交流推進課 課長補佐 墳崎正俊

オ テーマ:国際協力(中小企業等の海外展開支援等)

講師:

- (ア) 外務省国際協力局開発協力総括課 課長 本清 耕造
- (イ) 国際協力機構 民間連携室連携推進課 課長 若林 仁
- (ウ) 日本貿易振興機構 企画部 企画課 事業推進主幹 佐藤 拓

(3) 第3部 意見交換会(17:45~19:15)

フォーラム終了後にレセプションホールにおいて、越川和彦外務省官房長の主催で、フォーラムの参加者並びに在京外交団を対象に、個別の意見交換及びネットワーキングを目的に開催。フォーラムの参加者に加え、在京外交団から72名(うち大使17名)の参加があった。

5. 第1・2部参加者数 112名(地方自治体 97名・その他15名)

Ⅱ 第1部講演者略歴

■近藤 誠一(こんどう・せいいち) 文化庁長官



1946年神奈川県生まれ。1971年東京大学教養学部教養学科イギリス科卒業，同大学院法学政治学研究科を中退し，1972年外務省入省。1973～1975年英国オックスフォード大学留学。国際報道課長，在フィリピン大使館参事官，在米国大使館参事官，同公使，経済局参事官，同審議官，OECD事務次長，広報文化交流部長，国際貿易・経済担当大使等を歴任。2006～2008年ユネスコ日本政府代表部特命全権大使，2008年駐デンマーク特命全権大使。2010年7月30日より現職。

【叙勲】

フランス共和国：レジオン・ドヌール・シュバリエ章(2006年)(日仏文化交流への貢献)

チリ共和国

ベルナルド・オヒギンズ・大十字章(2007年)(日チリ経済連携協定締結への貢献)

デンマーク王国

ダネブロー勲章大十字章(2010年)(日本・デンマーク友好関係への貢献)

【著作】

『ミネルヴァのふくろうと明日の日本』かまくら春秋社(2012)

『外交官のア・ラ・カルト』かまくら春秋社(2011年)

『文化外交の最前線にて』かまくら春秋社(2008年)

『歪められる日本イメージ(再版)』かまくら春秋社双書(2006年)他，著者，執筆

■石川 和秀(いしかわ かずひで) 外務省南部アジア部長



1955年東京都生まれ。東京大学教養学部教養学科卒業後，1980年外務省入省。

経済局国際機関第二課長，総合外交政策局企画課長，在タイ日本国大使館公使，在アメリカ合衆国日本国大使館公使，総合外交政策局総務課長，内閣官房内閣参事官，アジア大洋州局，南部アジア部審議官，在デトロイト日本国総領事館総領事，在アメリカ合衆国大使館特命全権公使などを経て，2012年9月より南部アジア部長。

Ⅲ 基調講演

基調講演として、近藤誠一文化庁長官より「日本の再生と文化芸術の役割ー世界遺産登録と文化創造都市ー」について、御講演を頂いた。概要は以下のとおり。

就任後日本各地を訪問し、各地方には独特の文化、豊かさがあると認識。しかし、日本経済が右肩下がりが続けていくと、豊かさも無くなる恐れがあると危惧している。厳しい状況に地方がどう立ち向かっていくべきか。

高度経済成長時代以降、日本人は「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求める気持ちが強くなっている。また、国内には、価値のある文化資源が豊富に存在する。しかしながら、日本人の幸福度は低く、生活への満足度は低い。文化芸術を求める人と供給する人との間のマッチング、需要と供給をつなぐメカニズム(国レベルのアートマネジメント)が不十分であることが問題ではないか。

諸外国と比較して、我が国の文化予算と民間の寄付はいずれも低い水準にある。日本は、諸外国と比較して、生活の中でレジャーにあてる時間、睡眠時間は短い、それほど実労働時間が長いというわけでもない。文化芸術の需要と供給のマッチングを怠ってきた背景には、戦後の経済優先主義と過剰な反愛国主義などにより文化は贅沢なもの、政治が介入すべきでないものという意識が広まり、文化芸術のもつ力を個人の生活、国づくりに生かし切れなかったという事情がある。

文化芸術には、感動や悩み、祈り、感謝の念の表現し共有する力がある。個人の生きる力と幸福を与える力がある。コミュニケーション能力、連帯感の強化といった社会的役割や、産業振興などの経済効果、固定観念からの脱皮、ひらめき等も生まれる。その力は、東日本大震災でも明らかになっている。

これからは都市が文化の担い手となる時代である。国は、時代の変化に敏感に対応して行動ができない。グローバル化の下で、個人のアイデンティティーは都市に求められる。文化はそれぞれの地域に生まれて発展する。都市は、人間が、自然と一体となって文化芸術分野で力を発揮できる妥当なサイズである。

国際的にも、欧州文化都市、ユネスコ創造都市ネットワーク、ASEAN文化首都など、文化芸術創造都市への発展に向けた取組が推進されている。我が国では、文化庁が様々な取組を行っており、長官表彰、モデル事業の他、1月には、「創造都市ネットワーク日本 CCNJ」(<http://ccn-j.net/>)を設立した。文化芸術で再興していく課程での成功や失敗例を共有していく。

文化芸術創造都市で成功するには、リーダーの先進性、市民の理解と協力、才能ある推進者がいること、地域の特性を見つける能力があること、また、様々な機関と連携するという寛容性も重要である。

また、世界遺産条約のもとで、特別の重要性を有する遺産を国際社会として保全していくこととなった。世界遺産への登録のためには、「顕著で普遍的な価値」を有するか否かなどの様々な条件がある。ユネスコには、世界遺産は数が増えすぎているとの認識がある。また、日本が有する価値観と世界の価値観、ユネスコの世界遺産委員会や諮問機関である国際記念物遺跡会議(イコモス)との間にずれがある。日本は、短期的には、世界の価値観をよく理解すること、長期的には日本の価値観の良さを浸透させることが必要である。また、日本の思想・歴史に詳しくない専門家に対し、欧米人の基準から見て確かに価値があることを論理的に説明すること、登録の申請において、明確で合理的な戦略を持つことが大切である。申請に価値が曖昧なものを含めてしまうと、登録ができないことになる。

世界遺産登録を目指すプロセスの中で、日本の故郷に伝わる伝統文化財のすばらしさについて再発見、再認識をし、これが、地域の活性化、地域の連帯と誇りの創造にもつながる。日本の伝統文化や思想にどのような価値があるかを考えることも大切である。日本人は、人間は自然と一体であるという自然感、白黒・敵味方・善悪二元論を排するあいまいさの受容、目にみえないものの価値の認識という、すばらしい伝統文化・思想が確実に残っている。

地方がそれぞれの魅力を活かし、文化芸術の力を使って、日本人、日本社会が輝くことを願っている。

IV 外交政策説明

基調講演に続き、石川和秀外務省南部アジア部長より「ASEAN の現状と日・ASEAN 関係の強化」について、説明を頂いた。概要は以下のとおり。

(1) ASEAN の概要と現状

ASEAN は10カ国からなり、国の面積や人口の数も様々で所得格差が大きい。今後、特にベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマーとASEAN先行加盟6か国との格差をどう是正していくかがASEAN内の重要な課題である。

現在、ASEAN では2015年の共同体構築を目標とし、組織づくりを進めている。ASEAN共同体は、政治・安全保障、経済、社会・文化の3つの共同体から成る。特に重要視されている経済共同体は①ASEANを統一市場と生産拠点すること、②競争力を持つこと、③世界経済に完全に統合されることを目指している。その過程でASEAN共同体構築の一つのカギとなるのは、①物理的連結性、②制度的連結性、③人と人の連結性から成る「連結性の強化」である。特に重要なのは物理的な連結性であ

り、これは道路や鉄道等のハードインフラを整備することで、ASEAN 域内のミッシングリンクをつなぎ物流の効率化を推進する取組みである。制度的連結性には税関手続き等、また、人と人との連結性には観光や教育等が含まれる。日本はASEANの連結性強化に対し様々な支援を行っている。

(2) 日本とASEANの関係

ASEAN の人々は日本への信頼度、日本の企業進出についていずれも93パーセントが肯定的な回答をしており親日度は高い。また、日本側も安倍総理、麻生副総理、岸田外務大臣の最初の外国訪問先はいずれもASEAN諸国であり、安倍政権のASEAN重視を端的に表している。さらに本年は日本がASEANとの関係を開始した年から40周年にあたり、日・ASEAN 友好協力40周年と題し、一層の関係強化を図ることとしている。1年を通じセミナーや文化事業の他、様々な分野における事業を実施する上、12月には日本で日・ASEAN首脳会議を開催して中長期的な日・ASEAN 関係のビジョンを打ち出す予定。

ASEAN における在留邦人数は2011年現在で13万人弱、日系企業数は7千を超えており、貿易、直接投資でも互いに重要なパートナーとなっている。また、日本のODA 供与先としても、1980年代以降常に支出総額の1/4前後を占めている。

また、震災後ASEANからの旅行者数は着実に回復しており、2013年に東南アジアからの訪日旅行者数を100万人とすることが目標。

一方、日本の自治体と ASEAN の都市との姉妹都市提携数については、米国や中国との提携数に比して極めて少ないので、是非ASEAN の都市とも積極的に交流を促進頂きたい。

安倍総理が本年1月インドネシア訪問中に発表した対ASEAN外交5原則の一分野は若い世代の交流であり、ASEANを含むアジア諸国との間で3万人規模の交流

(JENESYS2.0)を併せて発表した。外務省として、今後も青少年交流を着実に実施していく方針。

(3)ASEANと地方との連携の可能性

ODA を活用した中小企業の海外展開支援や在外公館施設を利用した自治体 PR 事業など、地方自治体が活用できる各種事業がある。ASEANと地方の交流、協力、ビジネスは依然として拡大の余地がある上、ASEAN は親日度が非常に高いため、政府、経済界や企業だけではなく、国民一人一人が交流・親善を強化し、親密な友好関係をして頂ければ幸い。

(4)質疑応答

(質問)ASEAN 共同体構築による日本への将来的なインパクトは何か？

(回答)ASEANは日本、中国などの大国に囲まれており、ASEAN地域の結束が周辺地域の安定をもたらす。また、ASEAN共同体の構築が実現すればASEAN 諸国の関税統一、制度の標準化等により日本企業が進出しやすくなる等のメリットがあろう。

(質問)ODAを活用した事業の情報を広く地方の中小企業に行きわたらせる方策につき考えがあれば教示願いたい。

(回答)ホームページアクセスやセミナーへの参加で一定程度の情報は入手できるが、十分でないと感じるところがあれば、遠慮なく外務省に問い合わせ、御提案いただきたい。

(質問)JENESYSの実施後の活動について政策的な考えを聞きたい。

(回答)JETプログラム経験者や元在日米兵の交流会に倣い、OBのネットワーク作りを充実させていきたい。

(配付資料)

V 第2部分科会

第2部では、各テーマの分科会会場において、自治体職員等が講師と意見交換を行った。

「日中関係」

外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課地域調整官の遠山講師から、日本政府による尖閣三島の購入以降の日中関係と今後の見通しについて①中国側の強硬姿勢の背景、②日中間の交流の全般的な状況、③今後の見通し等の説明があった。特に、人的交流については現在復活する傾向にあることから、外務省としては青少年交流や幅広い交流を続けていくことで、日中関係の改善を図っていくことが重要とし、地方自治体には、在外公館施設利用を積極的に活用してもらうよう案内した。

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹の瀬口講師から、中国の経済情勢について説明がなされた。中国の発展は地域差があるため、今後も2020年頃までは長いスパンで高度経済成長が続くことが見込まれること、中国で積極的に展開している日本企業は今後も成長していくこと、現地の状況を理解するためには実際に企業トップが現地に出向くことが大切であること、地域差はあるが、進出している日本企業は中国各地の地方政府に歓迎されていること等の実情について説明がなされた。

参加者からは「中国からの観光客についての今後の見通し」や「中国のトップは軍をコントロールできているのか？」などの質問があり、活発な意見交換が行われた。

「日・ASEAN 関係」

外務省アジア大洋州局地域政策課の山本講師から、ASEAN 諸国の掲げる2015年共同体構築、今後の発展や課題について説明があり、日本の自治体や企業がその知見をASEAN 諸国に提供することで日・ASEAN 間がWIN-WIN の関係を築いていくことの重要性を述べた。また、本年は日・ASEAN 友好協力40周年であることから、この機会に自治体とASEAN 諸国との交流が一層深まるよう、外務省やその他機関による支援策を紹介し、その有効活用を促した。

SMBC 日興証券株式会社金融経済調査部次長の川端講師から、ASEAN 市場の将来性や企業にとって進出するメリット等説明があり、地方企業もASEAN 市場へ積極的な展開をしている現状や限られた予算で地方自治体がどのように支援を行っていくべきかについて説明がなされた。

(3) 質疑応答

(質問) 地方自治体内の連携の在り方について

(回答) あらゆる団体や企業が参加できる定期的な情報交換の場を地方自治体が

提供することは出発点になり得る。

(質問)インバウンド(観光客)を増やす方策について

(回答)外務省の施策である数次査証緩和や、受け入れ側でのハラル対応等が有効に作用している。日本観光の潜在ニーズはあるので、今後プッシュ型メディアでの情報拡散が有効。

(質問)中小企業の国際化による地方産業空洞化への対策について

(回答)中小企業の国際化イコール空洞化ではない。例えば外務省の施策であるODAを活用した中小企業等の海外展開支援の利用は良い例である。

「農林水産物等輸出促進」

外務省経済局政策課課長補佐の堀田講師から、各国の輸入規制緩和・撤廃に向けた我が国の取り組みと現状、今後も風評被害対策に粘り強く取り組んでいくことを説明するとともに、和食や日本酒に対する海外の関心が高まっている現状を踏まえ、国として在外公館を活用したPRイベントなどで自治体の積極的な海外展開を支援していくことを促した。

農林水産省食料産業局海外展開専門官の川原講師から、日本の食文化PRの一層の促進やジャパン・ブランドの保全・向上などについての取組みの紹介があった。

日本貿易振興機構農林水産・食品部主幹の江口講師からは、2012年1月に立ち上げた「ジェトロ農林水産物・食品輸出促進本部」について、これまでの取組みを紹介、製品の海外輸出における国内物流面での課題や今後自治体間での広域的な連携の必要性について説明した。

参加者からは、「海外で物産展を開催するに際して、留意する点や自治体に期待されることは何か?」、「国による輸出証明書発行体制について」、「ASEAN諸国の中で、イスラム圏へ輸出する際、食品のハラル処理をどうするのか」などの質問があり、活発な質疑応答が行われた。

「観光客誘致のための広報戦略」

外務省大臣官房広報文化外交戦略課課長補佐の益居講師より、観光客誘致は、日本の魅力や強みを直接体験することを通じて知日派の育成や好意的な対日感情の醸成につながることを通じて知日派の育成や好意的な対日感情の醸成につながることを期待できることから、広報文化外交の一環として、外務省においても様々な広報活動を実施していることを説明し、日本ブランド総合発信事業や観光客誘致に資する広報活動等について紹介した。

また、観光庁国際交流推進課課長補佐の埴崎講師から2012年の訪日外国人旅行者数が震災後の減少から回復していることを説明し、訪日プロモーションにおいて

自治体に JNTO の情報を有効活用してもらうよう案内した。

参加者からは、「自治体が作成した広報素材を広く普及させるにはどういった方法が考えられるのか」、「地方で作成する広報素材を海外に発信していくために外務省の広報制作物において取り上げることは可能か」といった今後の連携を踏まえた相談等もあり、活発な意見交換が行われた。

「国際協力(中小企業等の海外展開支援)」

外務省国際協力局開発協力総括課課長の本清講師から、ODAを活用した中小企業等の国際展開支援について、その概要と今年度の新規事業であるニーズ調査、案件化調査及び途上国政府への普及事業の説明を行い、地域活性化関連の施策を紹介した。

国際協力機構民間連携室連携推進課課長の若林講師からは、地方自治体と連携した事業例の紹介やインフラ事業支援や途上国政府関係者等との交流などの説明があった。

日本貿易振興機構企画部企画課事業推進主幹の佐藤講師からは、農林水産・食品分野やサービス業の海外展開支援といった新分野での取組み強化についての説明や、新興国市場開拓支援への取組みなどについて紹介があった。

その後、質疑応答では、参加者より「中小企業の技術と途上国のニーズをいかにマッチングしていくのか」、「民間連携ボランティア制度について」などの質問が出され、活発な意見交換が行われた。



地方連携フォーラム

「ASEANの現状と日・ASEAN関係の強化」

平成25年2月5日
外務省南部アジア部

1



ASEANの現状

2

政治体制、経済概観

国名	政治体制	名目GDP (億米ドル)	1人当たり 名目GDP (米ドル)	実質GDP成長率(%)		
				2011	2012 (予測値)	2013 (見通し)
ブルネイ	立憲君主制	124	30,472	2.2	2.7	1.5
カンボジア	立憲君主制	129	900	6.4	6.5	6.7
インドネシア	大統領制、共和制	8,468	3,495	6.5	6.0	6.3
ラオス	人民民主共和制	83	1,320	8.0	8.3	8.0
マレーシア	立憲君主制(議会制民主主義)	2,787	9,656	5.1	4.4	4.7
ミャンマー	大統領制、共和制	420	869	10.4	6.2	6.3
フィリピン	立憲共和制	2,248	2,370	3.9	4.8	4.8
シンガポール	立憲共和制	2,397	46,241	4.9	2.1	2.9
タイ	立憲君主制	3,456	4,972	0.1	5.6	6.0
ベトナム	社会主義共和国	1,240	1,411	6.0	5.1	5.9
ASEAN		21,351	3,571	4.7	5.7	5.5

※黄色は顕著な伸びを表す。

出典:IMF, 世界銀行

3

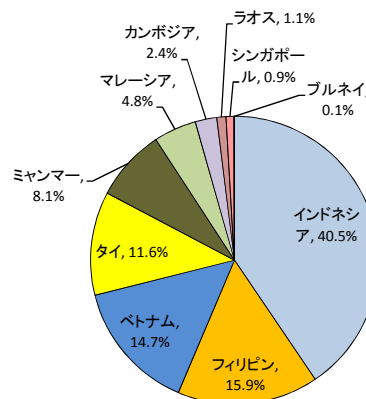
ASEAN加盟国の人口

○ASEANの全人口は世界の8.6%を占める。

○ASEANの人口の約40%はインドネシアが占める。次いでフィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマーの順。一番人口が少ないのはブルネイ。

	人口(万人)	構成比(%)	
		世界	ASEAN内
ブルネイ	41	0.0	0.1
カンボジア	1,431	0.2	2.4
インドネシア	24,233	3.5	40.5
ラオス	629	0.1	1.1
マレーシア	2,886	0.4	4.8
ミャンマー	4,834	0.7	8.1
フィリピン	9,485	1.4	15.9
シンガポール	518	0.1	0.9
タイ	6,952	1.0	11.6
ベトナム	8,784	1.3	14.7
ASEAN	59,791	8.6	100.0
日本	12,782	1.8	
中国	134,413	19.3	
韓国	4,978	0.7	
香港	707	0.1	
台湾	2,323	0.3	
世界計	697,374	100.0	

(出典) World Bank, World Development Indicators database(2011年値)
台湾: 行政院主計総処(2011年値)

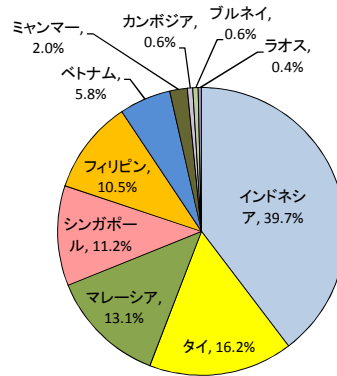


4

ASEAN加盟国の名目GDP

○ASEAN全体のGDPは世界の3.1%、日本のGDPの3分の1強。

	実額(億米ドル)	構成比(%)	
		対世界	ASEAN内
ブルネイ	124	0.0	0.6
カンボジア	129	0.0	0.6
インドネシア	8,468	1.2	39.7
ラオス	83	0.0	0.4
マレーシア	2,787	0.4	13.1
ミャンマー	420	0.1	2.0
フィリピン	2,248	0.3	10.5
シンガポール	2,397	0.3	11.2
タイ	3,456	0.5	16.2
ベトナム	1,240	0.2	5.8
ASEAN	21,351	3.1	100.0
日本	58,672	8.4	
中国	72,981	10.4	
韓国	11,162	1.6	
香港	2,437	0.3	
台湾	4,678	0.7	
世界計	699,715	100.0	



(出典) World Bank, World Development Indicators database. (2011年値)

○ブルネイ:2010年値

○ミャンマー:国連統計 2010年値

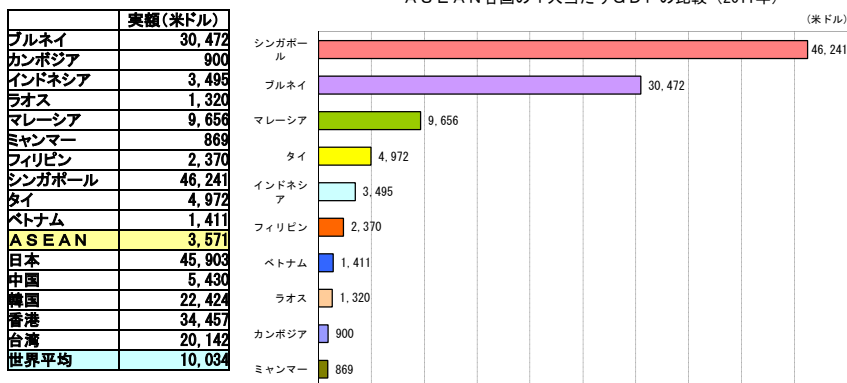
○台湾:行政院主計總処値(台湾ドル)、FRB2011年平均為替レート

5

ASEAN加盟国の一人当たりGDP

○ASEAN加盟国の中では、シンガポールがトップ。ASEAN域内の経済格差は依然として大きい。

ASEAN各国の1人当たりGDPの比較(2011年)



(出典) World Bank, World Development Indicators database

台湾:行政院主計總処

GDP ブルネイ:2010年値、ミャンマー:国連統計2010年値

6

ASEAN共同体

○2015年を目標年としてASEAN共同体を構築。
○2009年、以下の3つの共同体構築に向けた工程表であるブループリントを採択。

政治・安全保障共同体

①価値と規範を共有し、ルールに基づく共同体、②結束し、平和で安定し、強靱性があり、責任を有する地域、③ダイナミックで外に向かう地域を目指す。

経済共同体

2015年までに①ASEANを統一市場と生産拠点とすること、②ASEANが競争力を持ち、また、③世界経済に完全に統合されることを目指す。

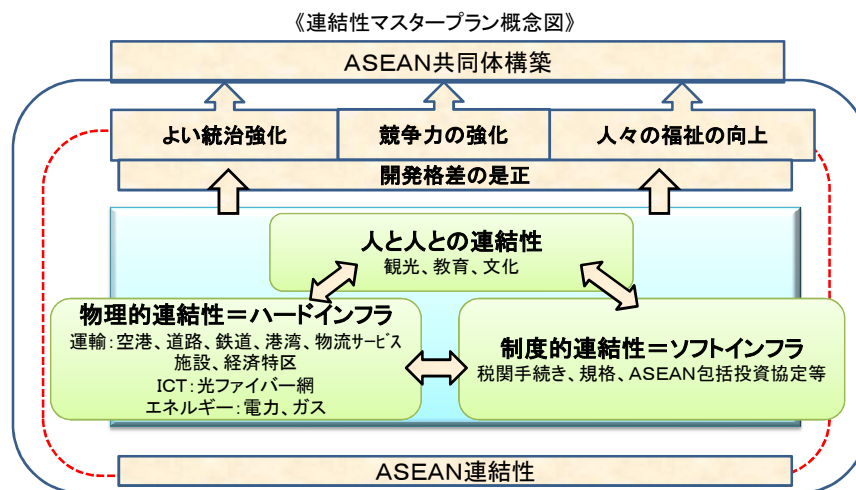
社会・文化共同体

①人間開発(教育、人材開発、ICT等)、②社会福祉(貧困緩和、食糧安全保障、保健、感染症等)、③社会正義と権利(女性・高齢者・障害者等の社会進出)等、人間の尊厳を重視する社会の構築を目指す。

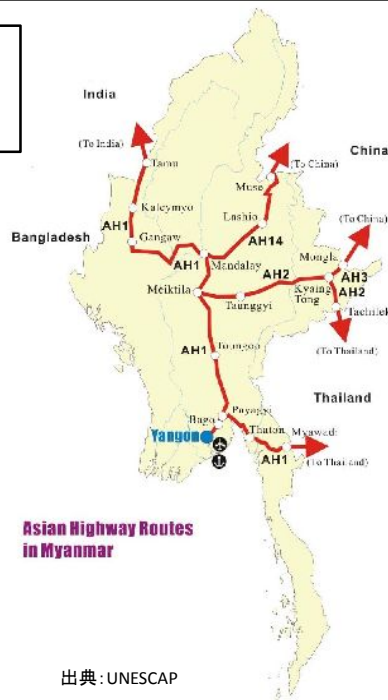
7

ASEAN連結性の強化

ASEAN共同体構築の鍵を握る施策として、2010年、ASEAN首脳会議において連結性マスタープランを採択。



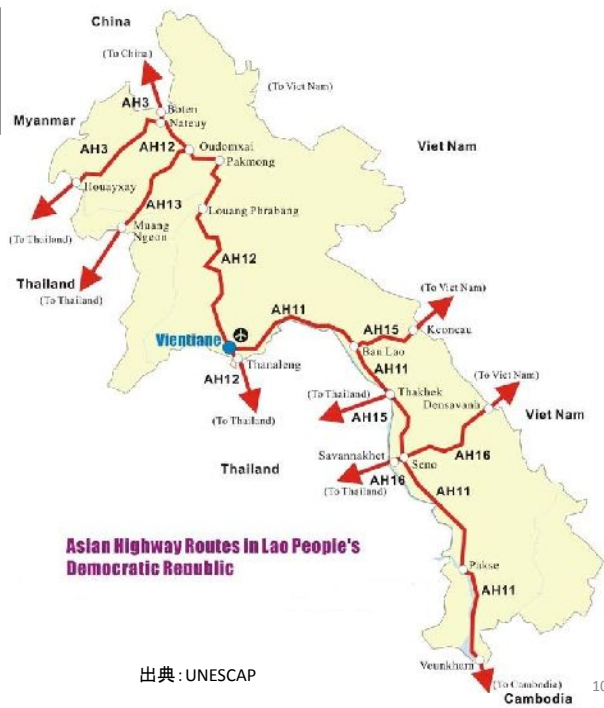
ASEANが取組む連結
性案件(道路整備):
ミャンマーの例



Asian Highway Routes
in Myanmar

出典: UNESCAP

ASEANが取組む連結
性案件(道路整備):
ラオスの例



Asian Highway Routes In Lao People's
Democratic Republic

出典: UNESCAP

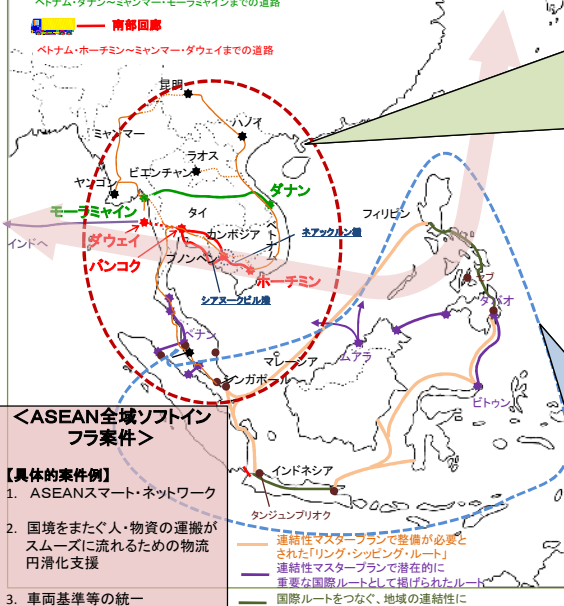
日本のASEAN連結性支援

東西回廊

ベトナム・ダナン～ミャンマー・モーラマインまでの道路

南部回廊

ベトナム・ホーチミン～ミャンマー・ダウエイまでの道路



<ASEAN全域の連結性強化を支援>

<陸の回廊>
南シナ海とインド洋を結ぶ、メコン地域のハードインフラ開発
 ホーチミン・フノンベン・バンコク・ダウエイを結ぶ「**南部回廊**」及びダナンからモーラマインまで伸びる「**東西回廊**」の整備支援。
 → 両回廊の整備支援により、南シナ海からインド洋まで陸路通行が可能となり、メコン地域の物流に大きな効果をもたらす。

【具体的案件例】

1. 両回廊のミッシング・リンクの整備 (例: カンボジア・ネアッククレン橋梁、ベトナム・南北高速道路等)
2. 両回廊に沿った港湾の整備 (例: ベトナム・カイメップ・チャーバイ国際港、カンボジア・シアヌークビル港多目的ターミナル等)

<海の回廊>
 マレーシア、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの主な対象都市、港湾整備、港湾周辺産業開発、エネルギー・ICT等の連結性整備を行う。インドネシア経済回廊構想も支援。

【具体的案件例】

1. インドネシア-フィリピン間RoRo船(フェリーの一種)等ネットワーク及び短距離航路の整備促進(フィリピン、インドネシア等)
2. 船舶航行安全システム運用能力向上(インドネシア等)

<ASEAN全域ソフトインフラ案件>

【具体的案件例】

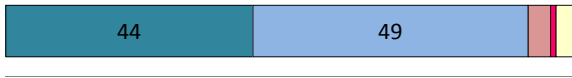
1. ASEANスマート・ネットワーク
2. 国境をまたぐ人・物資の運搬がスムーズに流れるための物流円滑化支援
3. 車両基準等の統一



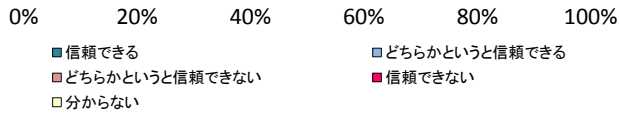
日本とASEANの関係

ASEANにおける対日感情

Q: あなたの国の友邦として今日の日本は信頼できると思いますか。



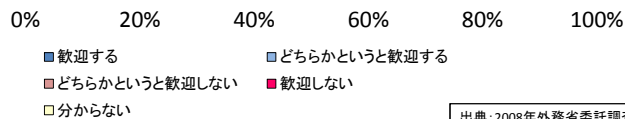
93%が肯定的な回答



Q: 日本企業があなたの国に進出し、投資したり、工場を設立したりすることをどう思いますか。



93%が肯定的な回答



出典: 2008年外務省委託調査
対象: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

13

日・ASEAN友好協力40周年

1973年、合成ゴムフォーラムの設置を契機に、日・ASEAN関係が開始。

○ 本年1月18日、ジャカルタで40周年キックオフ・レセプションを開催。

○ 本年12月、日本で日・ASEAN特別首脳会議を開催予定。



文化、人物交流、経済、政治等、様々な分野において、国民の幅広い層からの参加により40周年を盛り上げていくため、現在記念事業の公募を実施中。

(日・ASEAN友好協力40周年ホームページ) ← 事業申請、イベントカレンダーはこちらまで。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/ja40/index.html

14

東日本大震災に対するASEANからの支援

○日・ASEAN特別外相会議の開催（2011年4月9日、於ジャカルタ）

日本との連帯を示したいとして、ASEAN側の申し出により開催。

○ASEAN青年親善キャラバンの派遣（2011年6月3日～5日）

スリンASEAN事務総長（当時）の発案により、石巻市で活動。

メンバー：2004年のスマトラ沖地震による津波の被災者、ASEAN事務局関係者等41名、日本滞在中のASEANからの留学生28名、合計69名。

活動内容：避難所の清掃、ASEAN各国料理の提供、歌や踊りの披露等

○その他、ASEAN各国より、緊急援助チームの派遣、物資供与、寄付金の提供等の支援あり。

（緊急援助チームの派遣）

シンガポール：2011年3月12日～同15日（相馬市）

インドネシア：2011年3月18日～同23日（気仙沼市、塩竈市、石巻市等）

タイ：2011年5月8日～6月3日（福島県内）

フィリピン：2011年6月28日～7月11日（岩手県内、宮城県内）

15

ASEANにおける在留邦人数

各国・地域別

国名・地域	2011		
	長期滞在者	永住者	総数
米国	250,294	147,643	397,937
西欧	132,632	50,204	182,836
中国	124,480	16,451	140,931
ASEAN	118,447	9,880	128,327
大洋州	42,290	52,908	95,198
その他	114,507	122,821	237,328
世界	782,650	399,907	1,182,557

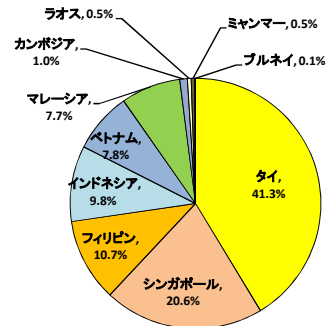
ASEAN内訳

国名	2011		
	長期滞在者	永住者	総数
タイ	48,970	1,013	49,983
シンガポール	24,454	1,578	26,032
フィリピン	12,684	5,018	17,702
インドネシア	11,590	879	12,469
ベトナム	9,233	80	9,313
マレーシア	9,125	1,276	10,401
カンボジア	1,175	26	1,201
ラオス	550	4	554
ミャンマー	543	0	543
ブルネイ	123	6	129
ASEAN	118,447	9,880	128,327

○ASEANにおける在留邦人数は、13万人弱で、中国の14万人に迫る。

○長期滞在者については、タイが最も多く、世界全体でも米国、中国に続き第3位。

長期滞在者数内訳



出典：外務省海外在留邦人数統計 16

ASEANにおける日系企業数

各国・地域別

国名・地域	企業数(2011)
中国	33,420
ASEAN	7,036
米国	6,792
西欧(注)	5,210
大洋州	1,217
台湾	1,100
韓国	555
その他	6,965
世界	62,295

(注) 西欧: 独、英、仏等28ヶ国

ASEAN内訳

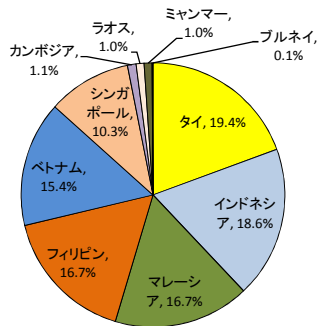
国名	企業数(2011)
タイ	1,363
インドネシア	1,308
マレーシア	1,172
フィリピン	1,171
ベトナム	1,081
シンガポール	722
カンボジア	74
ラオス	68
ミャンマー	68
ブルネイ	8
合計	7,036

日系企業数: 本邦企業の支店、駐在事務所、現地法人の総計

○ASEANの日系企業数は、米国や、西欧の合計を超えている。

○ASEAN内の日系企業数は上位6カ国で約97%を占める。

ASEANの日系企業(国別内訳)

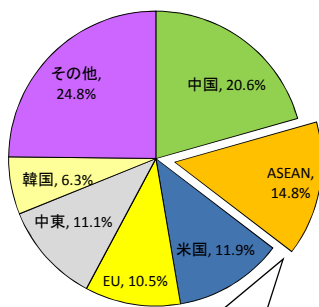


出典: 外務省海外在留邦人数統計

17

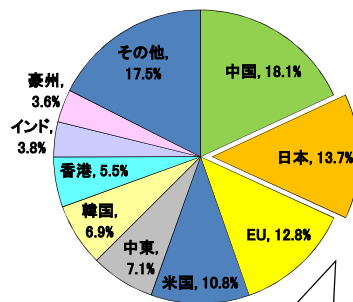
日本とASEANの主要貿易相手

日本の主要貿易相手



日本にとりASEANは主要な貿易パートナー(2011年実績)
対世界往復貿易額: 134兆円 対ASEAN: 19.8兆円
出典: 財務省貿易統計

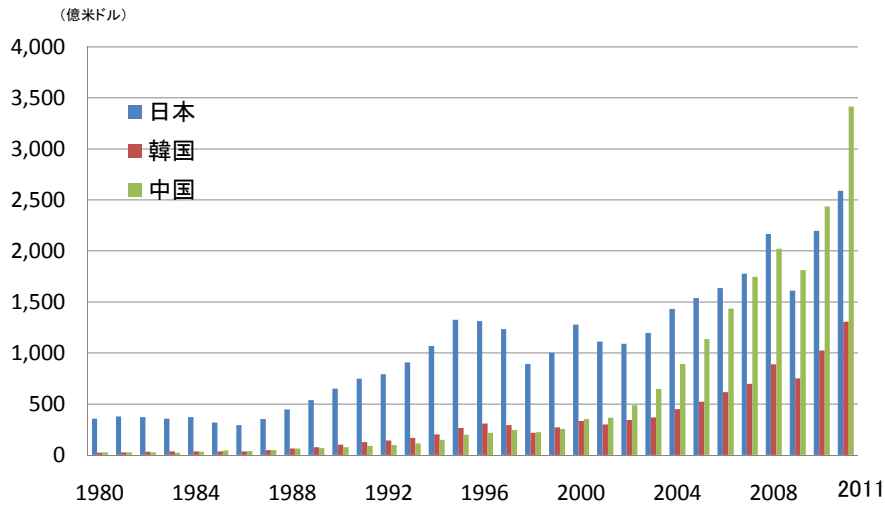
ASEANの主要貿易相手



ASEANにとり日本は主要な貿易パートナー(2011年実績)
対域外貿易総額: 1兆8,810億米ドル 対日貿易額: 2,584億米ドル
出典: IMF貿易統計

18

ASEANとの往復貿易額推移(日中韓比較)

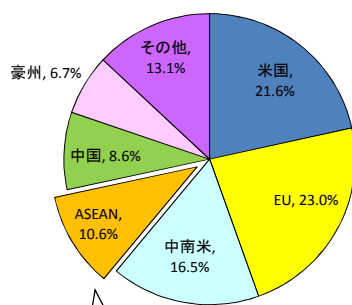


出典: IMF

19

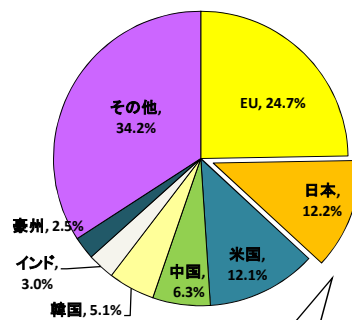
海外直接投資累計

日本の主要直接投資先



日本にとりASEANは東アジア地域で最大の投資先(2007-2011年累計)
累計: 43兆円 うちASEAN: 4.5兆円
出典: 財務省国際収支統計

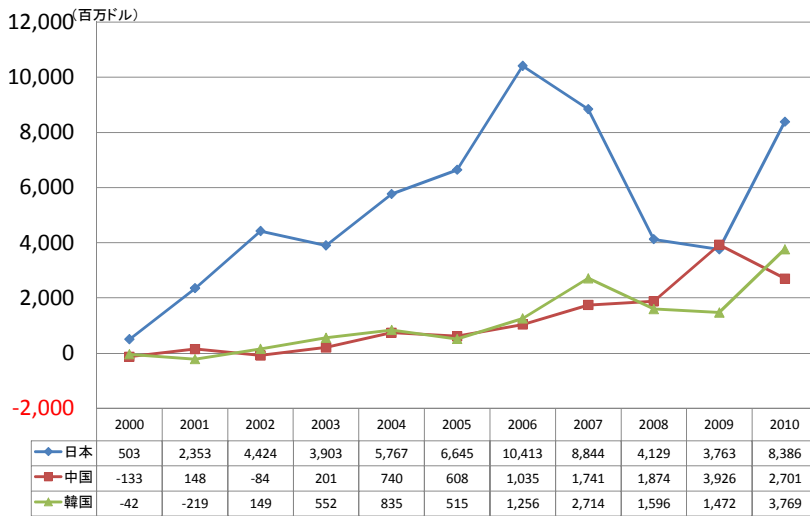
ASEANへの直接投資主要仕出国



ASEANにとり日本はEUに次ぐ投資国(2008-2010年累計)
域外投資累計: 1,339億米ドル
うち日本: 183億米ドル
出典: ASEAN事務局統計

20

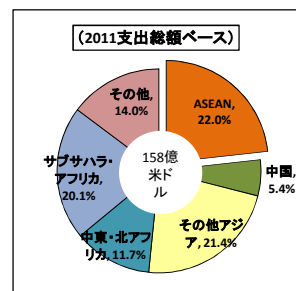
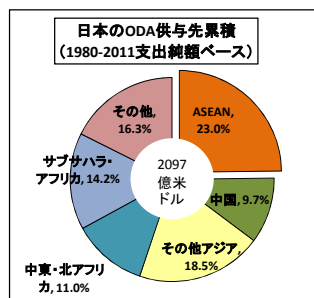
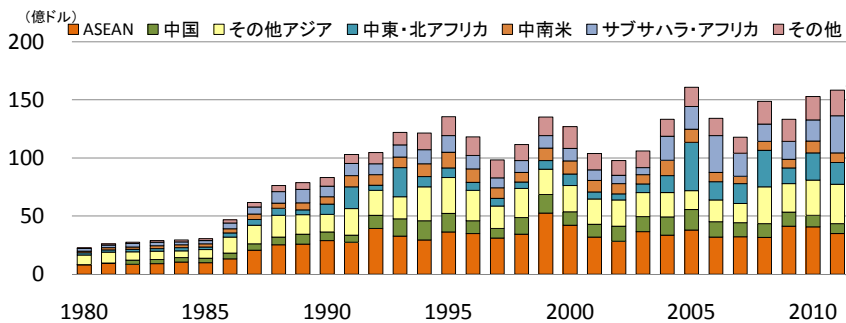
対ASEAN直接投資額の推移(日中韓比較)



出典: ASEAN事務局 ASEANFDIデータベース2011

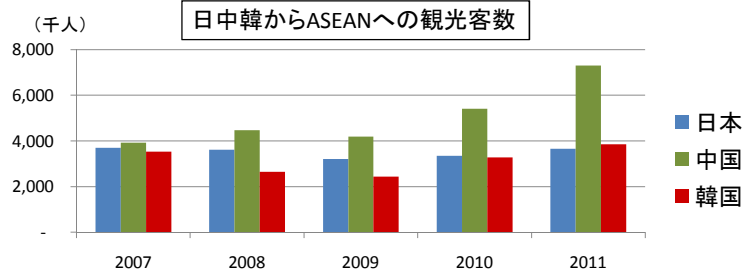
21

日本の二国間政府援助(ODA)実績

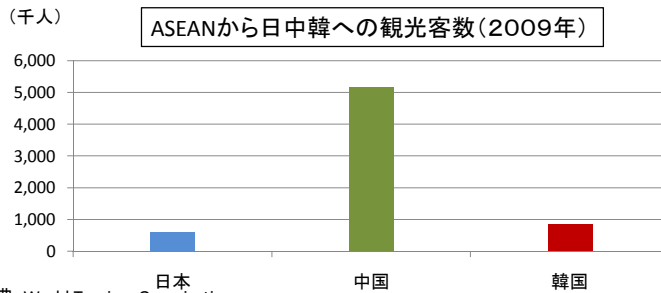


22

ASEANへの観光客数(日中韓比較)



出典: ASEAN事務局



出典: World Tourism Organization

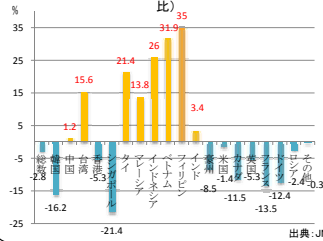
23

東南アジアでの訪日プロモーションの展開

現状

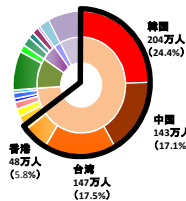
1. 震災後も高い伸び率を示す東南アジアからの訪日

市場別外国人旅行者数の増減率(2012年の2010年比)



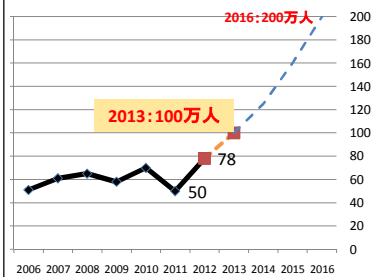
2. 日本への外国人旅行者は東アジア4市場に偏重

2012年訪日外国人旅行者数全体 837万人のうち、東アジア4市場で 542万人(約65%)



2013年目標:

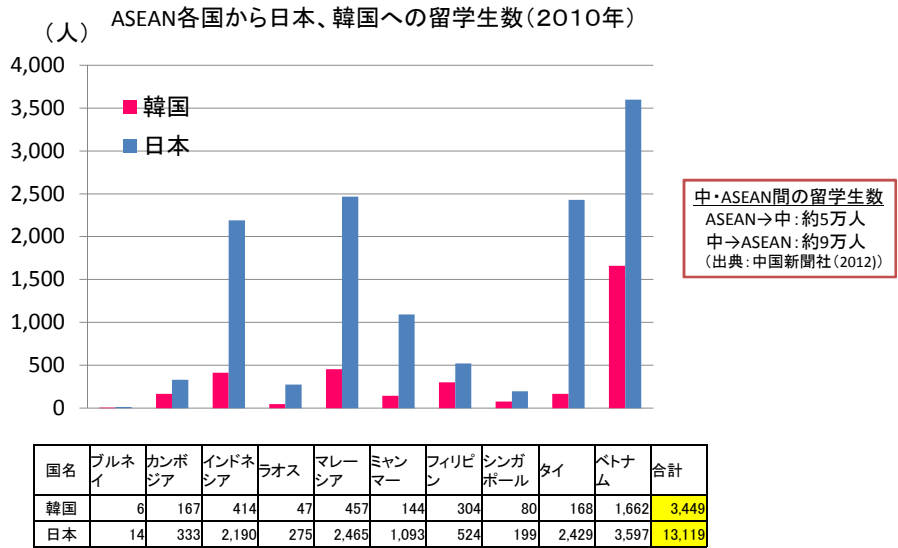
「東南アジアからの訪日旅行者数:100万人」



出典: 観光庁

24

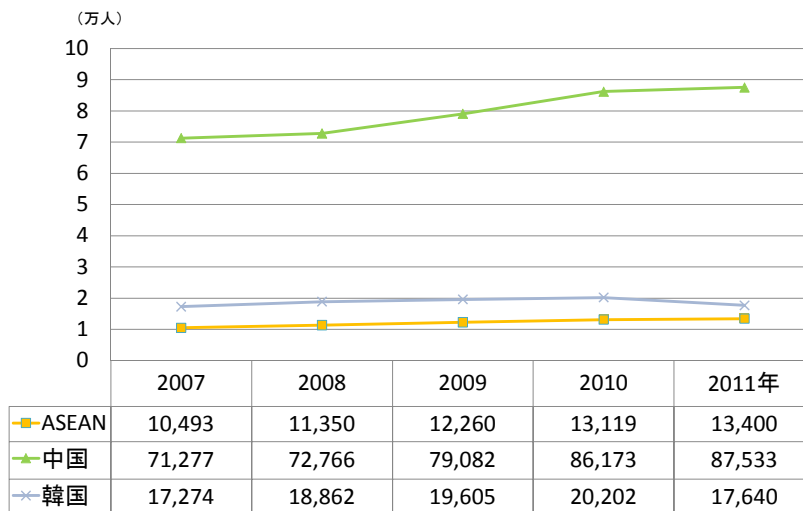
ASEAN各国からの留学生数(日韓比較)



出典: 日本側 JASSO(日本学生支援機構) 韓国側: OECD「Education at a Glance」統計データ

25

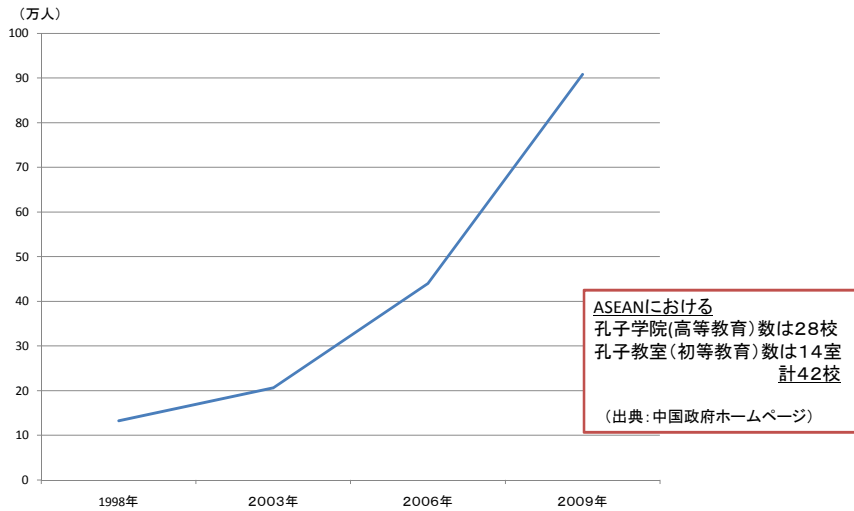
日本への留学生数推移(ASEAN、中国、韓国比較)



出典: JASSO(日本学生支援機構)

26

ASEANにおける日本語学習者数推移



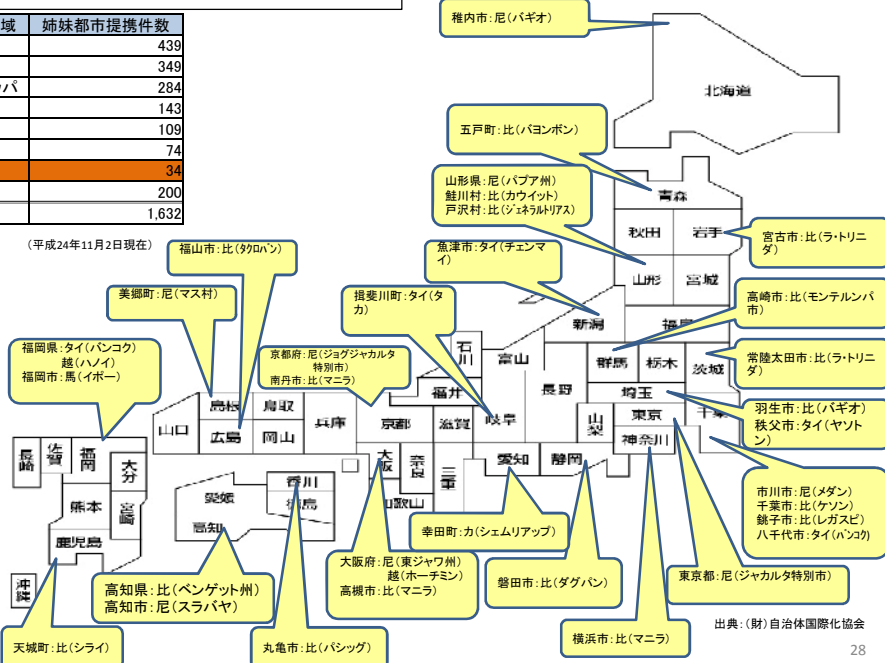
出典: 日本国際交流基金日本語国際センター

27

ASEANとの姉妹都市提携状況

国・地域	姉妹都市提携件数
米国	439
中国	349
ヨーロッパ	284
韓国	143
豪州	109
中南米	74
ASEAN	34
その他	200
合計	1,632

(平成24年11月2日現在)



28

ASEAN各国と日本各地方・民間との交流の例(姉妹都市以外)

【ブルネイ】

➢和歌山県:青少年交流実施。学生が相互に訪問している。

【ラオス】

➢埼玉ラオス友好協会:親善訪問団派遣、募金で小学校建設等

➢熊本ラオス友好協会:ラオスの学生に奨学金支給

【フィリピン】

➢北九州市:セブ市等に対して廃棄物管理に関する協力を実施

➢横浜市:セブ市の都市計画について助言

【シンガポール】

➢千葉県南房総パラダイス:シンガポール国立植物園が昭和60年に姉妹提携

➢鹿児島県:「鹿児島・シンガポール交流会議」を隔年実施

【カンボジア】

➢愛知県幸田町:シアマリアップ市との「フレンドシップ友好提携」を締結

29

対ASEAN外交5原則

- ①自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大に向けて、ASEAN諸国と共に努力していく。
- ②「力」でなく「法」が支配する、自由で開かれた海洋は「公共財」であり、これをASEAN諸国と共に全力で守る。米国のアジア重視を歓迎する。
- ③様々な経済連携のネットワークを通じて、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN諸国と共に繁栄する。
- ④アジアの多様な文化、伝統を守り、育てていく。
- ⑤未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い、相互理解を促進する。

30

21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)



平成19年1月東アジア首脳会議(EAS)において、安倍総理(当時)より表明
EAS参加国(ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド)中心に
5年間、毎年6,000人程度の青少年を日本に招く交流計画。実施済み。

(招へい実績: 45,022人)

●ASEAN: 13,480人 ●中国: 17,240人 ●韓国: 7,088人
●インド: 2,861人 ●豪州・NZ: 2,477人 他

<JENESYS2.0>

安倍総理は、平成25年1月の東南アジア歴訪の際、ASEANを含むアジア諸国との間で
3万人規模の交流「JENESYS2.0」を実施すると発表。

31



ASEANと地方との連携の可能性

32

日・ASEAN友好協力40周年である本年は、ASEANと地方との連携を一層強化するまたとない機会。

【経済分野での連携強化】

《外務省が行っている地方自治体関連事業》

○ODAを活用し、自治体と地元の中企業が取り組む海外展開を後押し。

(成功例)

横浜市がフィリピン・セブ市で進める都市環境インフラ整備や、横浜市の企業がセブ市で構築を目指すリサイクル事業を支援。

○地方の魅力発信プロジェクト(在外公館施設の利用)

大使・総領事公邸等において地方自治体との共催により、地方の物産、観光等のプロモーション活動を実施。

(成功例)

山梨県と在英日本大使館による甲州ワインプロモーション、北海道と在ロシア日本大使館による北海道ブランドPR事業等

33

《その他の成功例》

(投資分野)

A社(自動車・二輪車用特殊潤滑油製造。兵庫県神戸市)

JETRO海外投資・ビジネスミッションに参加し情報収集。2009年にインドネシアへ進出。

(貿易分野)

B社(商社。東京)

日ASEANセンター主催の食品展示会に出展したミャンマー企業から蜂蜜の輸入を開始。現在東北を中心とした薬局チェーンで販売。



【人的交流分野での連携強化】

(観光)

政府観光局がタイの出版社に長野県を紹介。長野県は同社の取材を全面的に支援し、長野県の特集記事がタイの旅行雑誌に掲載された。

(留学生交流)

外務省運営の日本留学に関する総合ホームページには毎月数百万件のアクセス数がある。地方自治体の取り組みの紹介も可能。

34

以下のサイトから関連情報の収集が可能。

外務省

(ODA中小企業等支援タスクフォース):

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html>

(地方の魅力発信プロジェクト: グローカル外交ネット) * 関連資料を席上配布しています。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/local/index.html>

(日本留学総合ガイド)

<http://www.studyjapan.go.jp>

JICA:

(民間連携室): http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/sb/index.html

JETRO:

(サポート&サービス): http://www.jetro.go.jp/support_services

(JETRO国内事務所(国内39カ所)): <http://www.jetro.go.jp/jetro/japan>

日ASEANセンター: <http://www.asean.or.jp/jp>

日本政府観光局(JNTO): <http://jnto.go.jp/jpn/>